



SENDAI

経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市の市政と財政状況

令和6年10月

 仙台市IR資料

目次

1

仙台市の概要とまちづくり

仙台市の概要	2	脱炭素・資源循環型社会への取り組み	7
防災環境都市・仙台	4	トピックス①リサーチコンプレックスの形成を進めています！	8
仙台防災枠組2015-2030 ～仙台から世界へ～	5	トピックス②脱炭素先行地域に選定されました！	9
SDGs（持続可能な開発目標）の推進	6	トピックス③観光レジリエンスサミットが開催されます！	10

2

予算・決算の状況、財政指標

令和6年度当初予算の概要及び施策体系	12	健全化判断比率・資金不足比率	21
一般会計当初予算の推移	13	財政力指数・経常収支比率等	22
復旧・復興事業の概算事業費	14	市債の状況	23
一般会計歳入・歳出（性質別）決算の推移	15	一般会計公債費の推移	25
実質収支・プライマリーバランスの状況（普通会計決算）	17	基金の状況	26
令和5年度特別会計・企業会計決算の概要	19		

3

行財政改革、財政見通し等

仙台市役所経営プラン	30	令和6年度市場公募地方債発行計画	33
仙台市公共施設総合マネジメントプラン	31	グリーンボンドの発行	34
今後の財政見通し（普通会計ベース）	32	令和6年度グリーンボンド発行概要	35

The background features a soft, green-tinted illustration of a city skyline with various building silhouettes. In the foreground, there are large, stylized green trees with dense foliage. A dark green square containing the white number '1' is positioned above the main title, with a light green arrow pointing downwards towards the text.

1

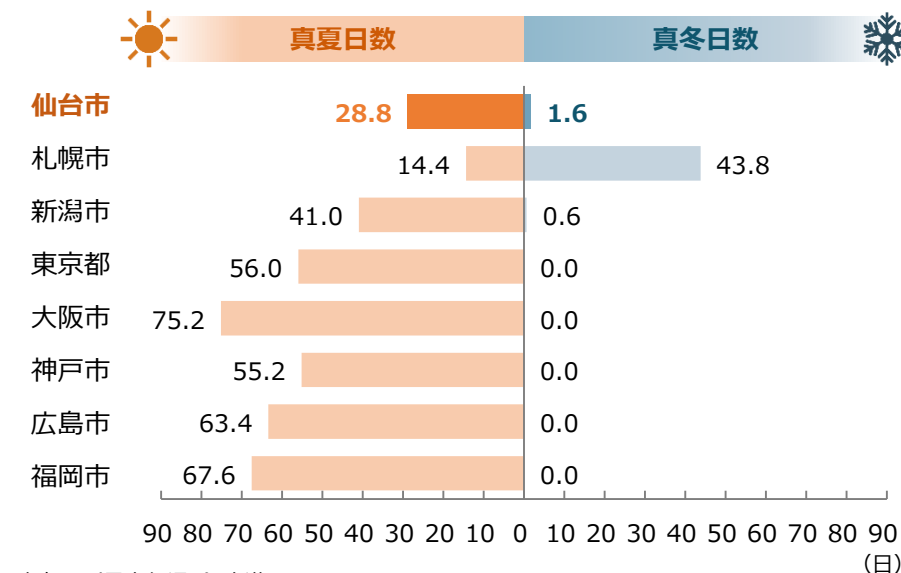
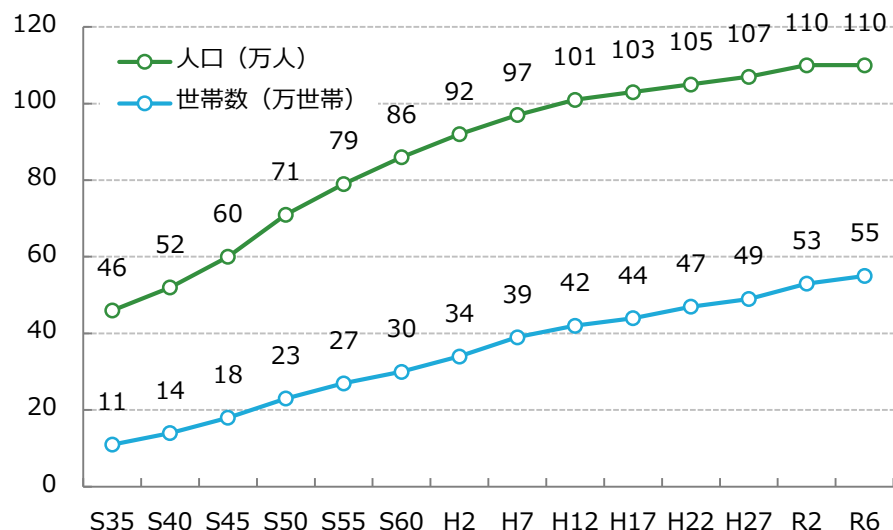
仙台市の概要とまちづくり

仙台市の概要①

- 仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元（1989）年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中核都市として発展してきました。

人口	約110万人（令和6年6月1日現在推計人口）
世帯数	約55万世帯（令和6年6月1日現在推計人口）
面積	786.35km ²
気候	太平洋に面した海洋性気候 寒暖の差が少ない

アクセス	東京から新幹線で約90分 国内10都市、海外6都市と空路で結節
経済	市内総生産（名目）：約5兆545億円 （令和3年度市民経済計算） 年間商品販売額：約8兆6,834億円 （令和3年経済センサス活動調査）
年間観光客数	約2,523万人（令和5年）



真冬日／最高気温0℃未満
真夏日／最高気温30℃以上 H29～R3平均

仙台市の概要②

- 仙台市には多種多様な観光資源が存在し、令和5年の年間宿泊者数は600万人を超えました。国外からの観光客も訪れており、外国人宿泊者数は、過去最高の約33万9千人を達成しています。
- 国内外からさらなる誘客を図り、世界から選ばれる観光都市を目指して観光交流施策に取り組んでいます。

温泉



～歴代仙台藩主のかし湯～
作並温泉



～開湯より千年以上の歴史あり～
秋保温泉

季節のイベント



～江戸時代の伝統を引き継ぐ～
仙台七夕まつり



～市民によって創られた～
SENDAI光のページェント

伊達な銘産品



～仙台生まれの美味いもん～
牛たん焼き・笹かまぼこ 等



～伊達政宗公から続く匠の技～
宮城伝統こけし・仙台筆筒・堤焼・堤人形・仙台釣竿・仙台平 等

防災環境都市・仙台

- 「防災環境都市」づくりは、杜の都の豊かな環境を基礎とし、東日本大震災の経験や教訓を踏まえた快適で防災力の高い都市を創造するとともに、都市ブランドとして磨き上げていくことを目指すものです。

背景

「杜の都」の環境づくりの歴史

大震災の経験・教訓と
震災復興計画

国連防災世界会議開催と
仙台防災枠組の採択等

「仙台市防災・減災のまち
推進条例」の制定

防災性
強靭さ・回復力

確かな未来を創る
防災環境都市
仙台

脱炭素
地球環境

快適性
生活環境
自然環境
都市環境

施策

防災環境まちづくり

防災環境ひとづくり

経験と教訓の伝承等

復興の
取り組み

世界の防災文化への貢献・都市ブランドの確立
安全・安心で持続可能な都市づくり

仙台防災枠組2015-2030 ～仙台から世界へ～

- 2015年、仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、東日本大震災の経験と教訓が取り入れられた「**仙台防災枠組2015-2030**」が採択されました。
- 「仙台防災枠組」は世界の国々の防災・減災への取り組みの指針となるもので、**SDGs、パリ協定と並んで、2030年に向けた3つのグローバル・アジェンダ**と呼ばれています。
- 本市は採択都市として「防災環境都市」づくりの中で、枠組の基本的な考え方である「**より良い復興（ビルド・バック・ベター）**」などを実践しています。

仙台防災枠組2015-2030の中間評価

仙台防災枠組中間評価

- 2023年、「仙台防災枠組2015-2030」が折り返しを迎えたことから、東北大学災害科学国際研究所と連携し、本市独自の評価・分析を行う中間評価を行いました。自治体としての中間評価は、世界初の試みです。
- 枠組に定められた目標については順調に達成中ですが、風水害に限ると家屋などの損壊や農業被害等が増加しており、今後の課題として確認されました。

「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」での発信

- 2023年5月に国連本部（米国・ニューヨーク市）で開催された「仙台防災枠組」の進捗状況を議論するハイレベル会合に郡市長が出席しました。
- 「防災環境都市づくり」や「仙台防災枠組中間評価」について英語で演説しました。



中間評価報告書



国連ハイレベル会合の様子



国連本部で演説する郡市長

SDGs（持続可能な開発目標）の推進

- 仙台市では、SDGsの推進を市民や企業などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として、今後のまちづくりを進めていくために、「**仙台市SDGs（持続可能な開発目標）推進方針**」を策定しています。
- SDGsの持続可能という考えは本市の施策全般に通じるとともに、東日本大震災を経て、防災環境都市を目指すグローバルな施策展開の観点からも重要なものであることから、本市は、SDGsの推進を市民や企業などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として、今後のまちづくりを進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「SDGs未来都市」の選定（2020年7月）

- SDGsの達成に貢献する優れた取り組みを行う自治体として、内閣府に選定されました。
- 東日本大震災の被災経験を踏まえた、本市ならではの防災や環境配慮の視点を織り込んだまちづくり「**防災環境都市・仙台**」の推進の提案が評価されました。



SDGs×防災×杜の都シンポジウム／SDGs Week

- 仙台防災未来フォーラムの1プログラムとして、「**SDGs×防災×杜の都シンポジウム**」を共催しました。（2021年・2022年・2023年・2024年）
- SDGsを楽しみながら学ぶイベントとして、「**SDGs Week**」を共催しました。（2022年・2023年）



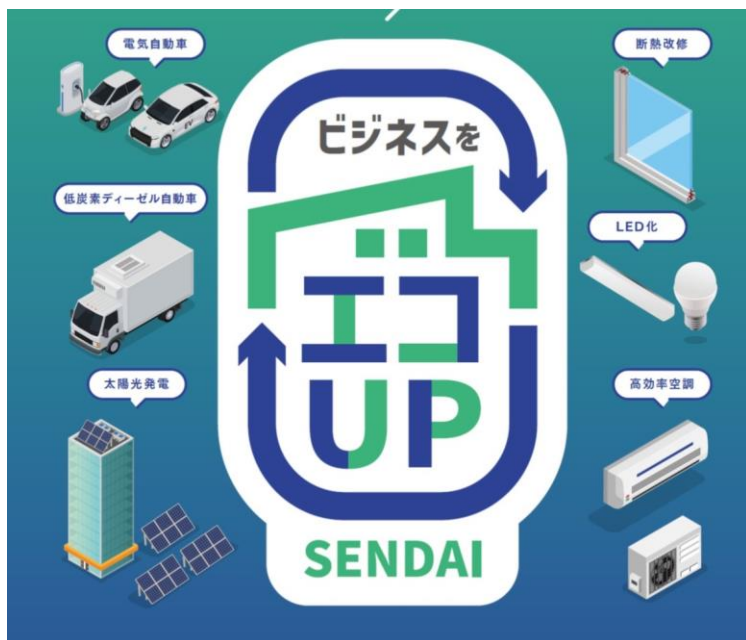
SDGs×防災×杜の都シンポジウム



SDGs Week

脱炭素・資源循環型社会への取り組み

- 仙台市は**2021年にゼロカーボンシティ宣言**を行い、世界的に喫緊の課題である地球温暖化対策に率先して取り組むため、家庭や事業所の脱炭素化を後押しする取り組みを実施しています。
- 全国に先駆けて製品プラスチック一括回収・リサイクルを行っているほか、企業と連携してペットボトルの水平リサイクルを実施するなど、プラスチック資源循環を推進しています。



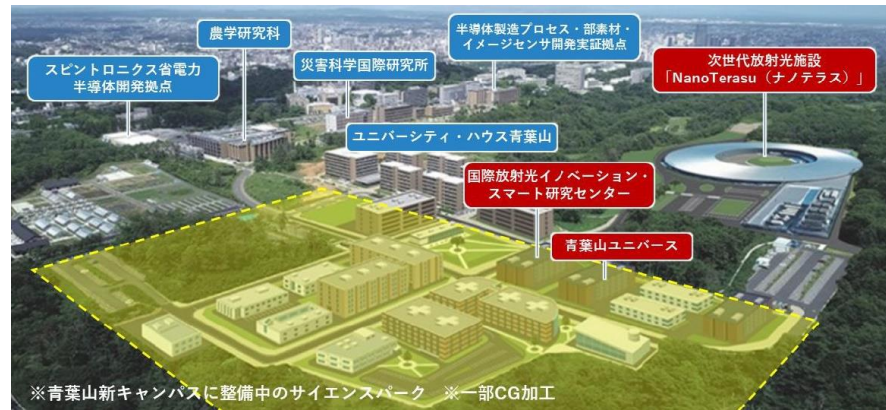
事業者の脱炭素化の支援事業



製品プラスチック一括回収・リサイクル

トピックス①リサーチコンプレックスの形成を進めています！

- 東北大学サイエンスパークと連携しながら、3GeV高輝度放射光施設NanoTerasu（ナノテラス）の運用開始を契機として、仙台市に最先端研究開発拠点や関連企業の立地が集積したリサーチコンプレックスを形成し、「集積からイノベーションを生み出す都市」を創ることを目指しています。



東北大学サイエンスパーク

本市への企業進出に向けた支援制度

リサーチコンプレックス関連拠点賃料補助金

- NanoTerasuを利用するための事業所を本市に開設する企業などに対し、賃料を補助する制度。



研究開発施設立地促進助成金

- 市内に研究開発施設に関連した新規投資を実施した企業などに対し、新規投資に係る固定資産相当額を助成する制度。

NanoTerasu利活用の支援制度

NanoTerasuシェアリング2000

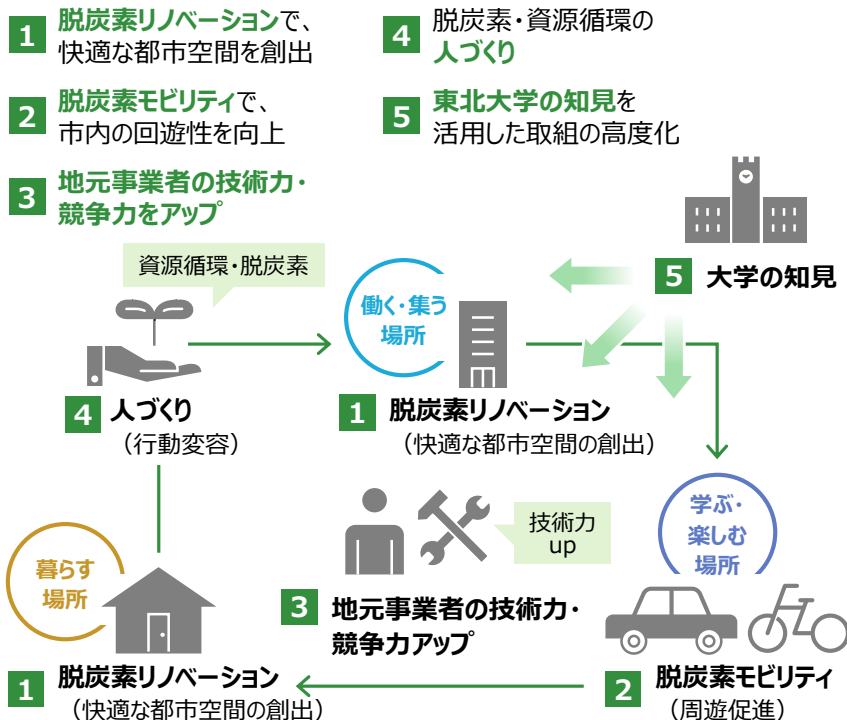
- 本市が取得したNanoTerasuを利用する権利（2,000時間/年）を企業等が活用する制度。
- NanoTerasuの産業利用を促進し、イノベーションや付加価値の創出を目指す。



トピックス②脱炭素先行地域に選定されました！

- 令和5年11月7日、既築の業務ビルや既築住宅を対象とした省エネ・ZEB改修や再エネ導入等を軸とした仙台市の提案が評価され「**脱炭素先行地域**」に選定されました。
- 「**脱炭素先行地域**」は、2030年度までに民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門等その他の分野も含めて温室効果ガス排出削減を目指す地域を、環境省が2025年度までに少なくとも100カ所選定するものです。
- 選定された地域には「**地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**」（交付率：3分の2、上限額：5年間で最大50億円）が交付されます。
- 仙台市では令和6年度～令和12年度（交付金の活用は令和10年度まで）の期間において、2050年ゼロカーボン社会に向けて、「**109万市民の“日常”を脱炭素化**」を掲げ、民間事業者や地域団体、東北大学等と連携しながら、脱炭素都市づくりに一層取り組んでいきます。

“日常”の脱炭素化に向けて



定禅寺通エリア (働く・集う)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ改修・ZEB改修など「業務ビルの脱炭素リノベーション」を実施 また、ビルオーナー・地元事業者向けZEB改修体験会を開催 ゼロカーボンイベントなど脱炭素の「見える化」を促進 「都市バイオマス資源」を活用し、サステナブルなまちづくりを推進
東部沿岸エリア (学ぶ・楽しむ)	<ul style="list-style-type: none"> EVカーシェアなど、脱炭素モビリティの導入 太陽光パネルのリユースなど、防災・環境技術の実証フィールドに活用 観光施設等に再エネを最大限導入
泉パークタウン エリア (暮らす)	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電等の導入や断熱改修など「住宅の脱炭素リノベーション」 高度なエネルギーマネジメント (DR/VPP) を既築住区で展開 地元工務店と連携しリノベーション体験会や断熱スクールを開催
全エリア共通	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消型の再エネ電力メニューを新たに創設 省エネ推進など、市民の行動変容を促進 市営バス、ごみ収集車、配送トラックなど運輸部門の脱炭素化

本市を象徴する3エリアで取組を展開

トピックス③観光レジリエンスサミットが開催されます！

- 令和6年5月28日、11月9日から3日間開催される「観光レジリエンスサミット」の開催地として仙台市が選定されました。
- 「観光レジリエンスサミット」とは、観光庁がUN Tourism（世界観光機関）と連携して開催する国際会議で、地震や風水害等の自然災害やコロナ等の危機に対する観光分野の強靭性（レジリエンス）をテーマに議論が行われる予定です。
- 我が国が蓄積してきた観光レジリエンスに関する経験を各国・地域と共有し、取り組むべき政策を日本主導で世界に発信します。

会議名称	観光レジリエンスサミット (Tourism Resilience Summit)
開催期間	令和6年11月9日（土）～11日（月）
参加者	アジア・太平洋地域のUN Tourism加盟国の閣僚 等
本市の実施事業	<ul style="list-style-type: none">■ サミットの開催支援■ 復興の歩み、防災環境都市としての取組みの発信■ エクスカーションの実施（観光・災害関連施設）■ レセプション等の歓迎事業実施

昨年のG7仙台科学技術大臣会合レセプションの様子



UN Tourism

- **観光に関する国際連合の専門機関**であり、加盟国160ヶ国、加盟地域6地域、賛助加盟員約500団体により構成されている。



観光レジリエンス

- 自然災害やテロからの回復、復興という意味合いに加え、コロナ禍を経て、気候変動、パンデミックなども含め、様々な形のショックやストレスに対処し、観光産業・地域の「回復力」「強靭性」の向上を目指す取組みについて、議論が進められている。



2

予算・決算の状況、財政指標

令和6年度当初予算の概要及び施策体系

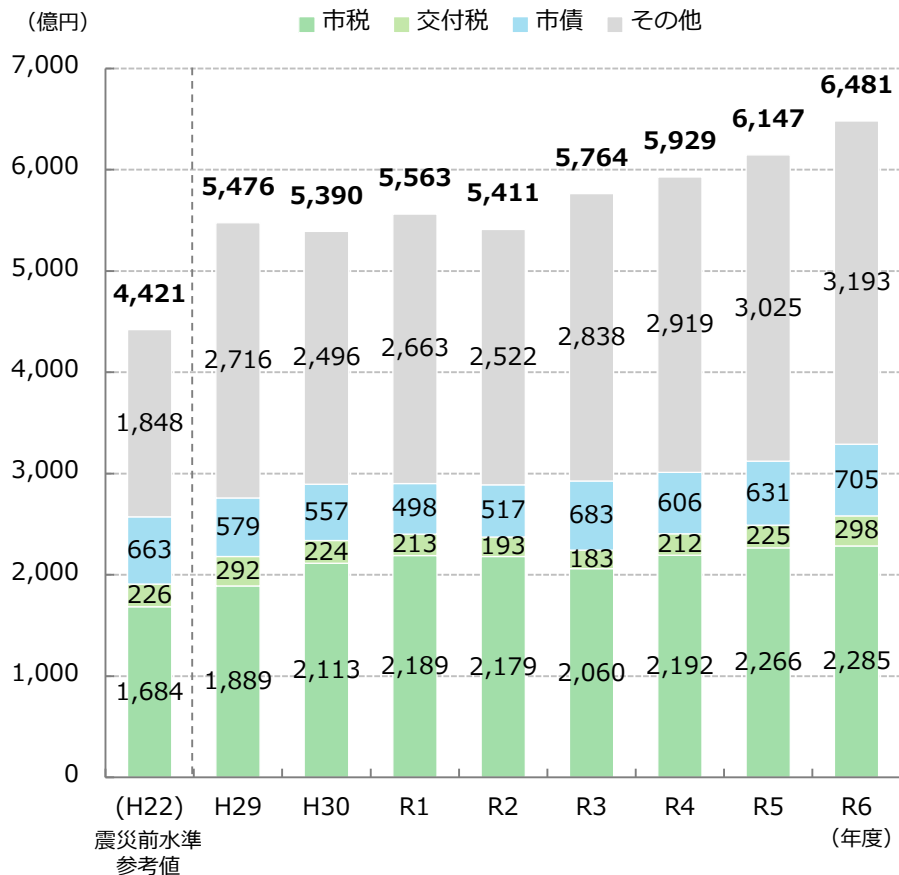
- ダイバーシティの視点を踏まえ、国籍や年齢、性別、障害の有無などに関わらず、誰もが自分らしく輝ける環境を確立していくことにより、国内外から選ばれる「仙台」を実現するために、以下の経費に予算を重点配分しています。

<p style="text-align: center;">柱1</p> <p style="text-align: center;">未来の担い手を育み、 生き生きと学べる環境の充実</p>	<p style="text-align: center;">柱2</p> <p style="text-align: center;">都市個性を生かした賑わい・活力の 創出とグローバルな魅力の発信</p>	<p style="text-align: center;">柱3</p> <p style="text-align: center;">安全・安心な暮らしを支え、 自分らしく輝ける活躍の応援</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ すこやか子育てプラン推進 (867億6,844万円) ■ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 (768億9,608万円) ■ 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり (4億9,965万円) ■ いじめ防止等対策推進 (17億9,939万円) ■ 学校における働き方改革の推進 (26億4,318万円) <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済政策推進 (228億5,398万円) ■ リサーチコンプレックス形成推進 (10億6,822万円) ■ 観光振興 (12億8,931万円) ■ 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり (50億8,514万円) ■ 脱炭素都市づくり等推進 (10億1,045万円) ■ 資源循環都市づくり推進 (85億7,573万円) <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 男女共同参画の総合的推進 (14億3,111万円) ■ 子ども・若者育成支援 (2億939万円) ■ 障害者保健福祉の推進 (389億9,281万円) ■ ヘルスケア向上推進 (32億7,428万円) ■ 安全・安心確保の取り組み (28億450万円) <p style="text-align: right;">ほか</p>

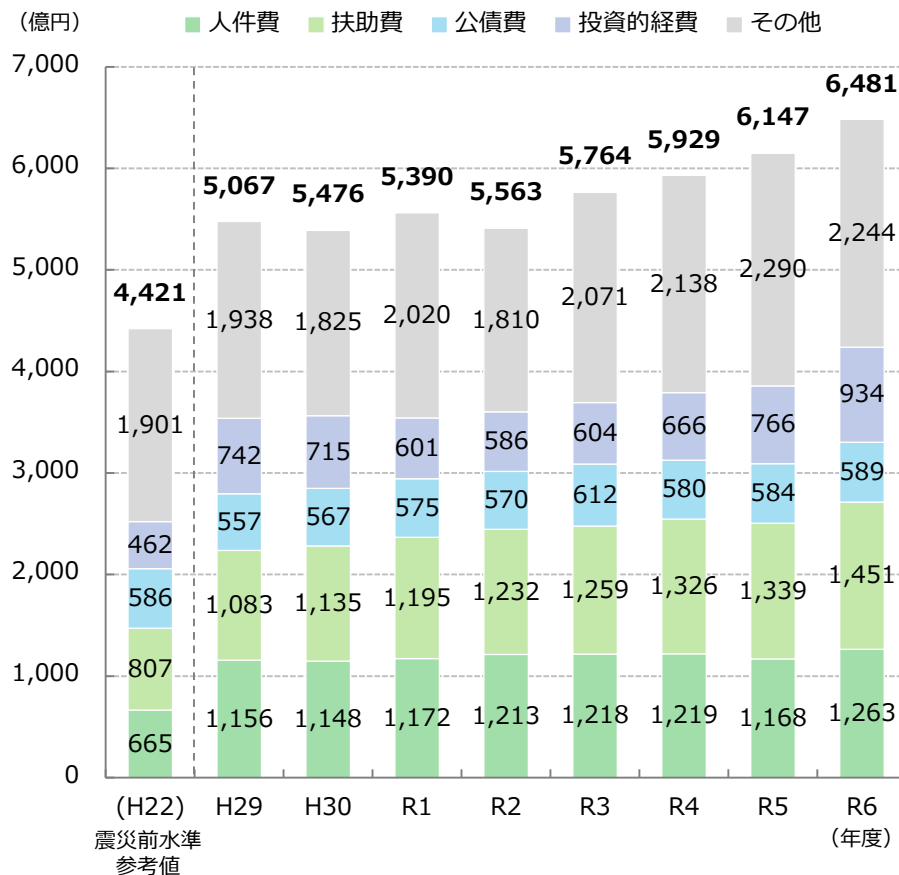
一般会計当初予算の推移

- 令和6年度一般会計当初予算の規模は、保育施設等への給付費や学校建設費等の増加等により、**対前年度比+5.4%（約334億円増）**となりました。
- 市税収入については、土地に係る評価替えによる固定資産税の増加等により、**対前年度比+0.8%（約18億円増）**となりました。

一般会計当初歳入予算



一般会計当初歳出予算（性質別）



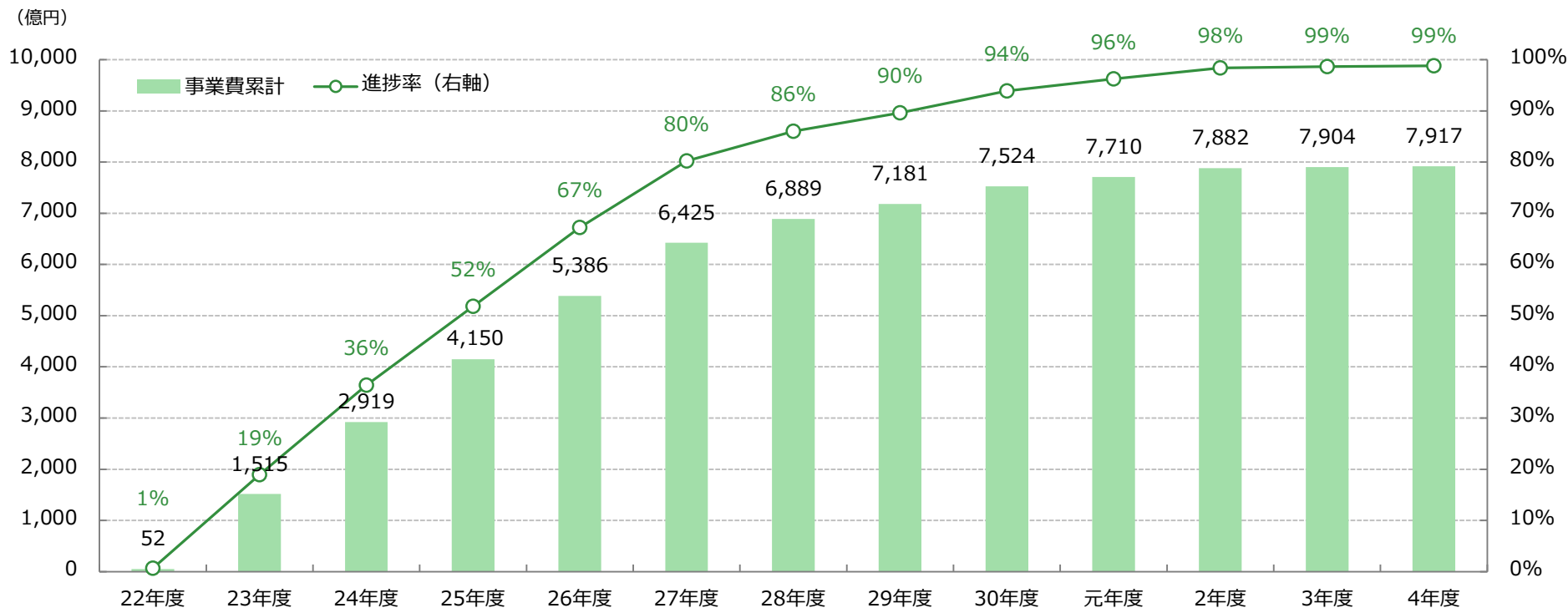
復旧・復興事業の概算事業費

- 仙台市の復旧・復興に係るハード事業は概ね完了しており、概算事業費は約8,011億円と見込まれます。震災からの再生、復興の実現のため、今後も必要な財源の確保に取り組んでいきます。

概算事業費 約**8,011**億円
(令和6年1月現在)

災害救助費関連	約 483億円
公共施設復旧等	約 2,663億円
復興・再生事業	約 4,865億円

復旧・復興事業の進捗状況

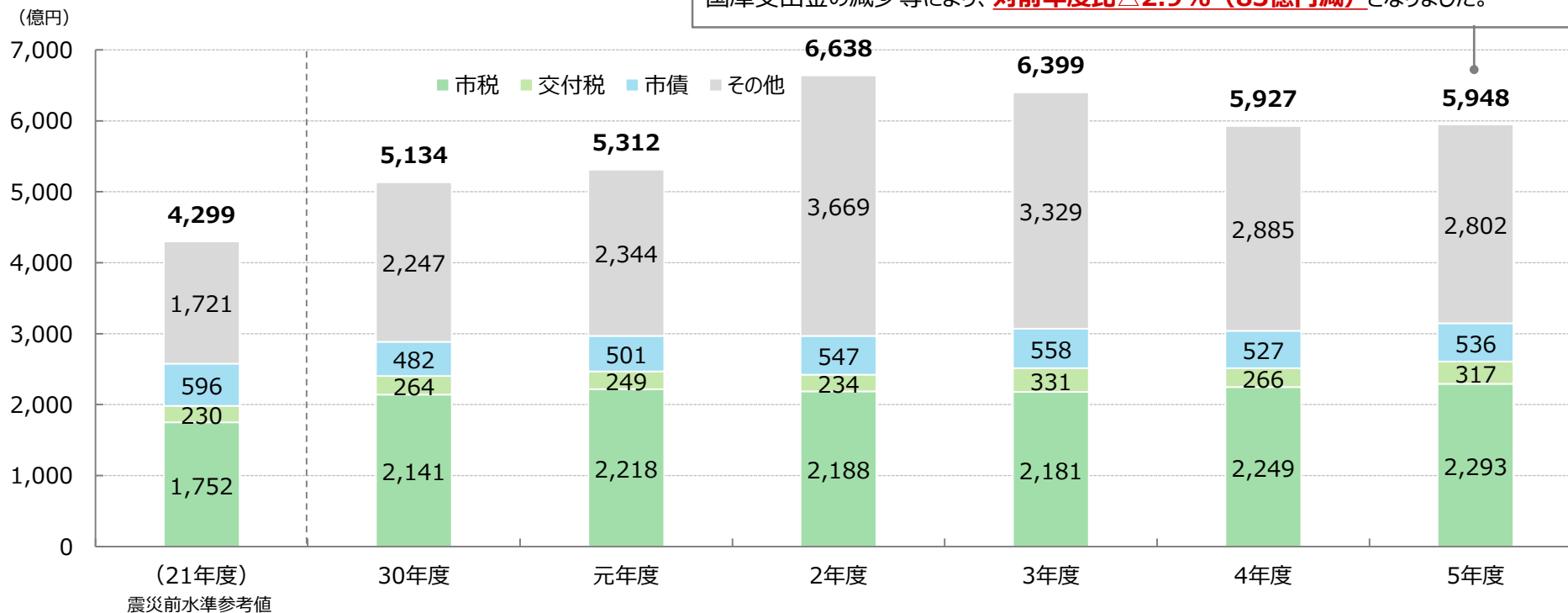


一般会計歳入決算の推移

令和5年度歳入決算の概要

1	市税（構成比38.6%）	土地に係る負担調整措置や家屋の新增築等による固定資産税及び都市計画税の増加等により、 対前年度比+2.0%（約44億円増） となりました。
2	地方交付税（同5.3%）	臨時財政対策債振替額の減少による普通交付税の増加等により、 対前年度比+19.1%（約51億円増） となりました。
3	市債（同9.0%）	泉文化創造センター施設整備債の増加等により、 対前年度比+1.7%（約9億円増） となりました。

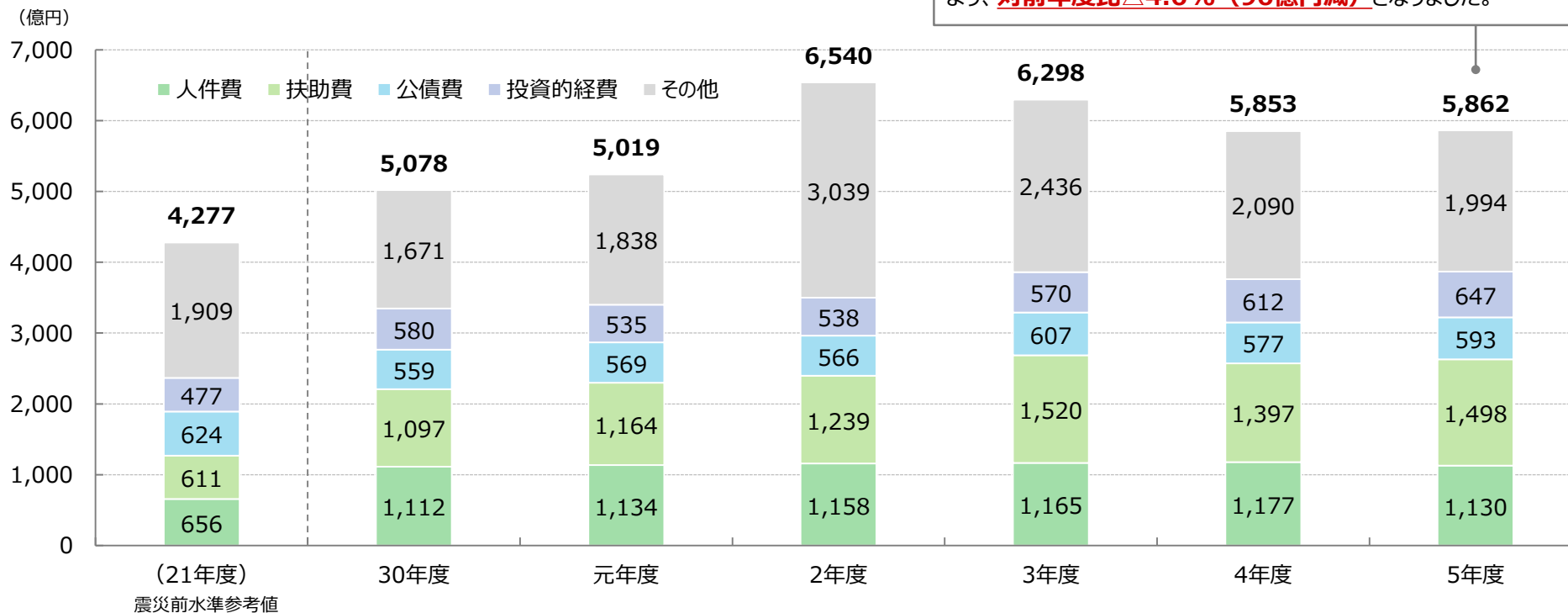
その他については、新型コロナウイルスワクチン接種補助金の減少等による国庫支出金の減少等により、**対前年度比△2.9%（83億円減）**となりました。



一般会計歳出決算（性質別）の推移

令和5年度歳出決算の概要

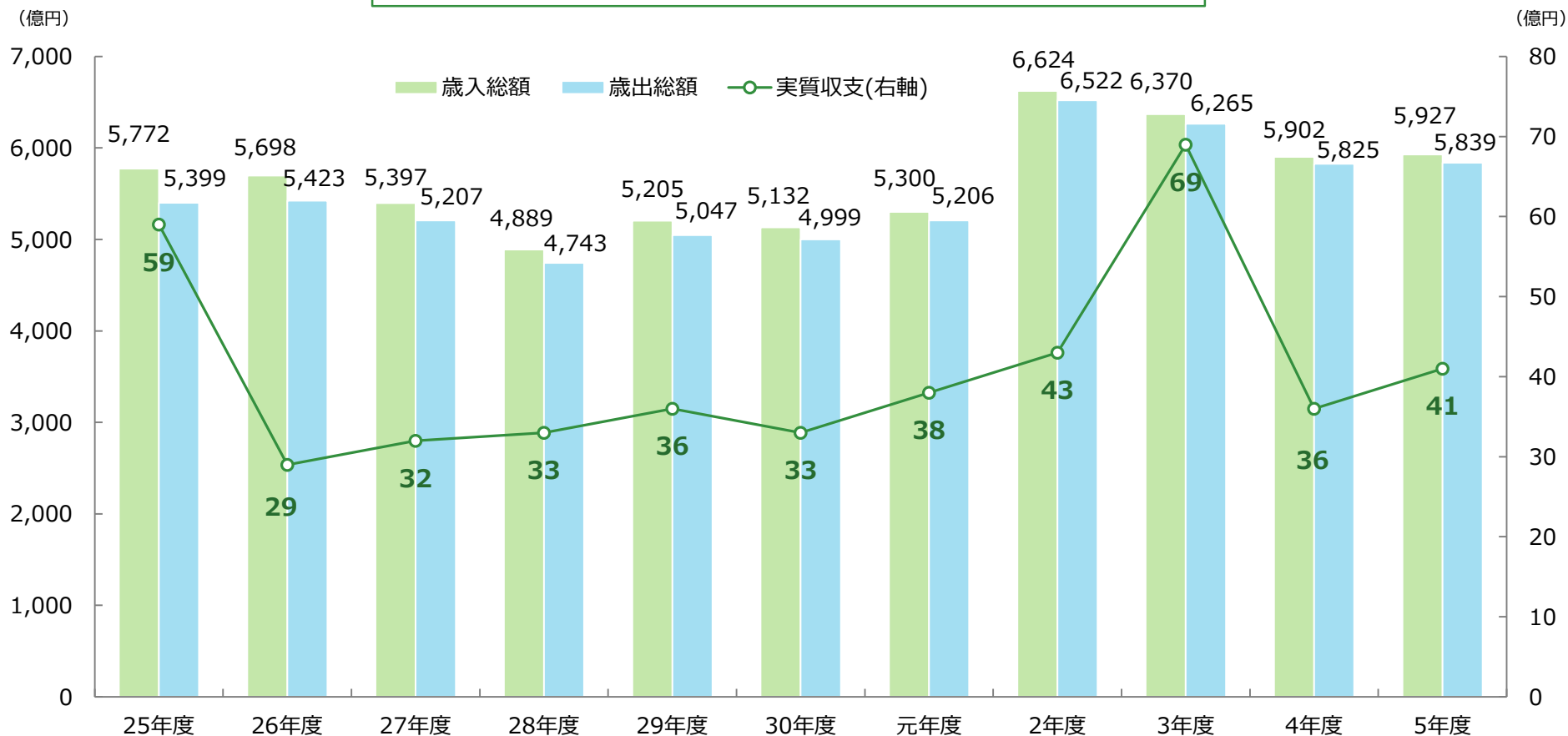
1 義務的経費 （構成比54.9%）	人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、 対前年度比+2.2%（約70億円増） となり、感染症対策のため大幅に増加した令和3年度からは減少したものの、増加傾向にあります。人件費は 対前年度比△4.0%（約47億円減） 、低所得世帯物価高対策緊急支援給付金等の増により扶助費は 対前年度比+7.2%（約101億円増） となっています。
2 投資的経費 （同11.0%）	泉文化創造センター施設整備の増加等により、 対前年度比+5.6%（約35億円増） となりました。



実質収支の状況（普通会計決算）

- 仙台市の令和5年度の実質収支は約**41億円の黒字**となっており、安定した財政運営を実施しています。

実質収支 = 歳入歳出差引額（形式収支） - 翌年度へ繰り越すべき財源

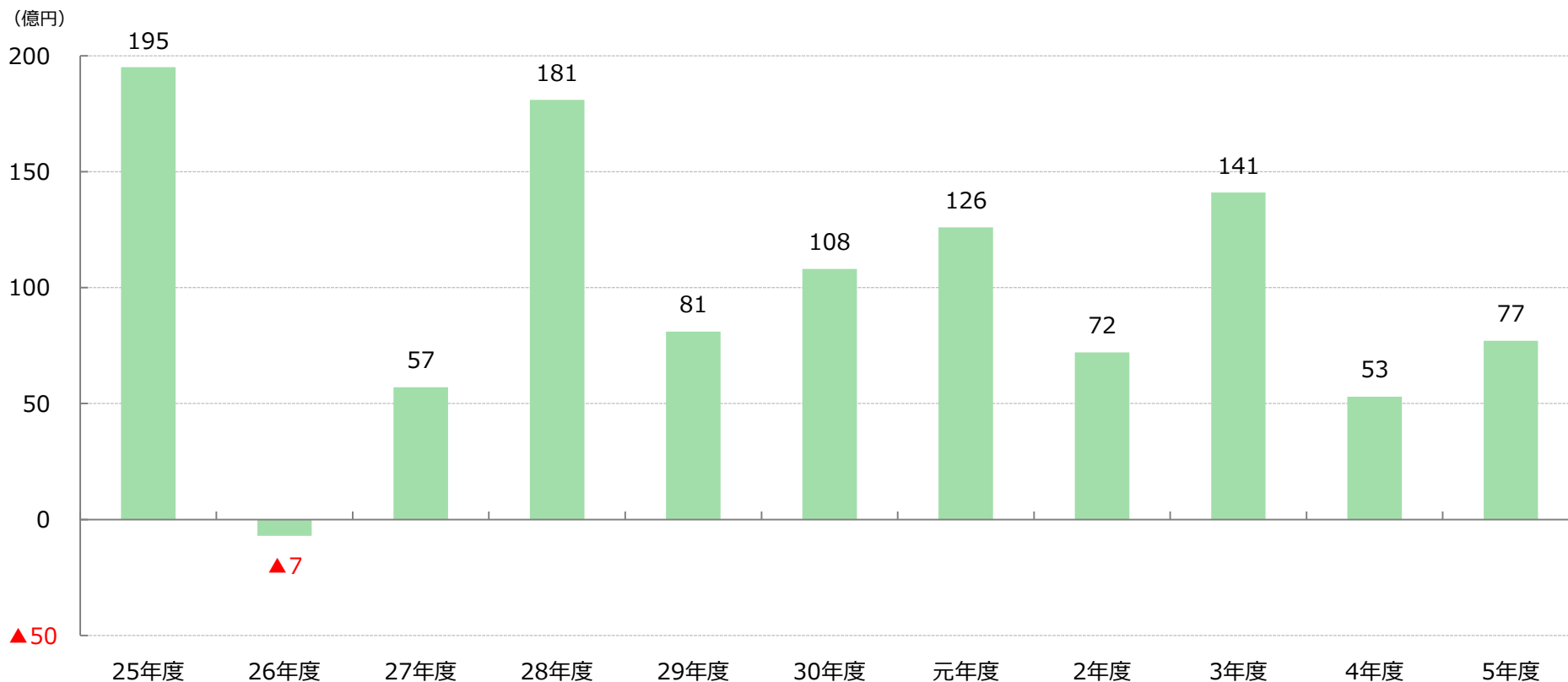


プライマリーバランスの状況（普通会計決算）

- 仙台市の令和5年度のプライマリーバランスは約**77億円の黒字**となっております。東日本大震災後は、一時的に赤字となりましたが、近年は継続的に黒字を確保しています。

プライマリーバランス ※仙台市モデル：公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

※ 総務省方式改訂モデルでは、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によってはプライマリーバランスが大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として、プライマリーバランスを算定したものと



令和5年度特別会計決算の概要

- 仙台市では9の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位：百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	差引 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会計の概要
都市改造	1,001	1,000	1		1	市施行土地区画整理事業等の実施
国民健康保険	93,200	92,558	642		642	国民健康保険事業の運営
中央卸売市場	2,964	2,958	6	6		中央卸売市場の整備・管理運営
公共用地先行取得	927	927				公共用地の先行取得
公債管理	122,056	122,056				公債償還の管理
母子父子寡婦福祉資金貸付	314	237	77		77	母子世帯等への福祉資金の貸付
新墓園	817	786	31		31	いずみ墓園の整備・管理運営
介護保険	84,159	82,824	1,335		1,335	介護保険事業の運営
後期高齢者医療	14,190	14,189	1		1	後期高齢者医療事業の運営
特別会計合計	319,628	317,535	2,093	6	2,087	

令和5年度企業会計決算の概要

- 仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位：百万円)

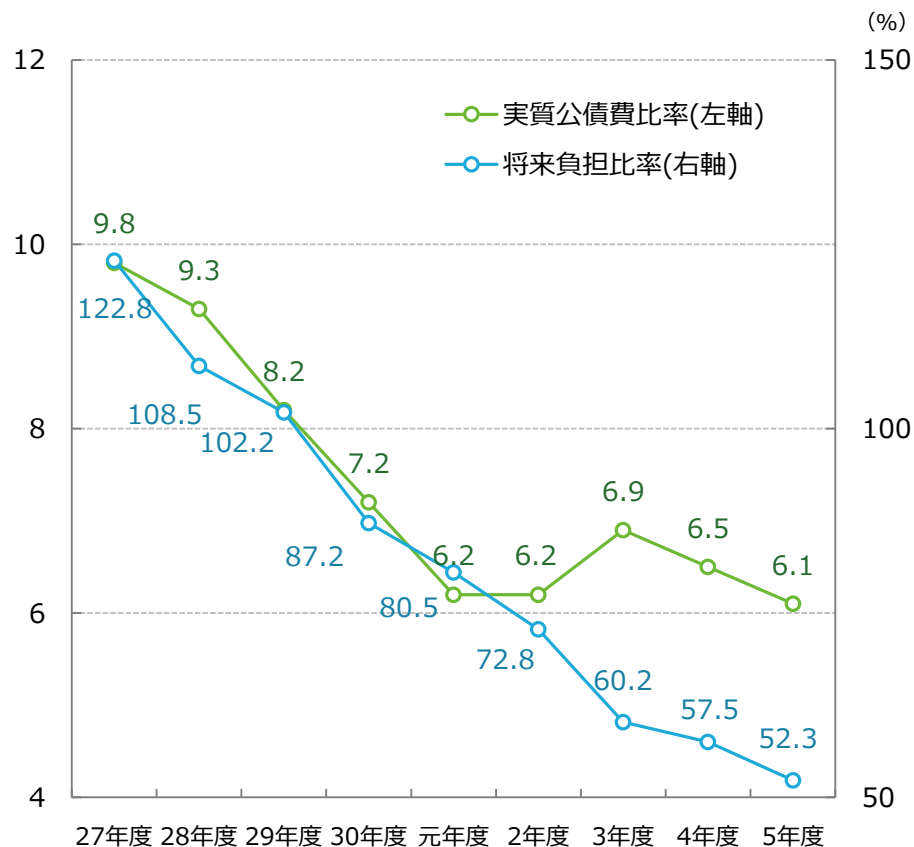
区分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合計	
収益的収支	収入	A	35,397	9,896	22,635	30,307	47,170	19,983	165,388
	支出	B	32,230	10,536	23,164	25,125	41,829	20,601	153,485
	差引	C=A-B	3,167	△640	△529	5,182	5,341	△618	11,903
当年度純損益（税抜）			2,364	△780	△753	4,164	3,504	620	9,119
未処理剰余金（△欠損）			4,499	△8,315	△98,140	8,202	9,244	8,302	△76,208
資本的収支	収入	D	19,209	1,715	4,154	4,890	163	1,397	31,528
	前・翌年度支出の財源充当額	E							
	支出	F	31,551	2,539	11,959	17,825	6,201	1,929	72,004
	差引	G=D-E-F	△12,342	△824	△7,805	△12,935	△6,038	△532	△40,476
補てん財源		H	13,251	584	4,288	22,116	16,816	6,485	63,540
資本費負担緩和債		I			523				523
災害復旧事業債 （営業費用充当分）		J							
他会計長期借入金		K	1,786						1,786
特別減収対策企業債		L		200	2,200				2,400
当年度末資金剰余額		M= G+H+I+J+K+L	2,695	△40	△794	9,181	10,778	5,953	27,773
（参考）一般会計からの繰出金			6,477	2,997	771	1,272	17	2,878	14,412

健全化判断比率・資金不足比率

- いずれも早期健全化基準等を十分下回っており、概ね適正な水準にあると言えます。

指標	仙台市	政令指定都市平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	赤字団体なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	6.1%	6.8%	25%	35%
将来負担比率	52.3%	67.6%	400%	
公営企業における資金不足比率	自動車運送事業 0.6% (その他はなし)	2都市2事業で資金不足発生	経営健全化基準 20%	

実質公債費比率・将来負担比率

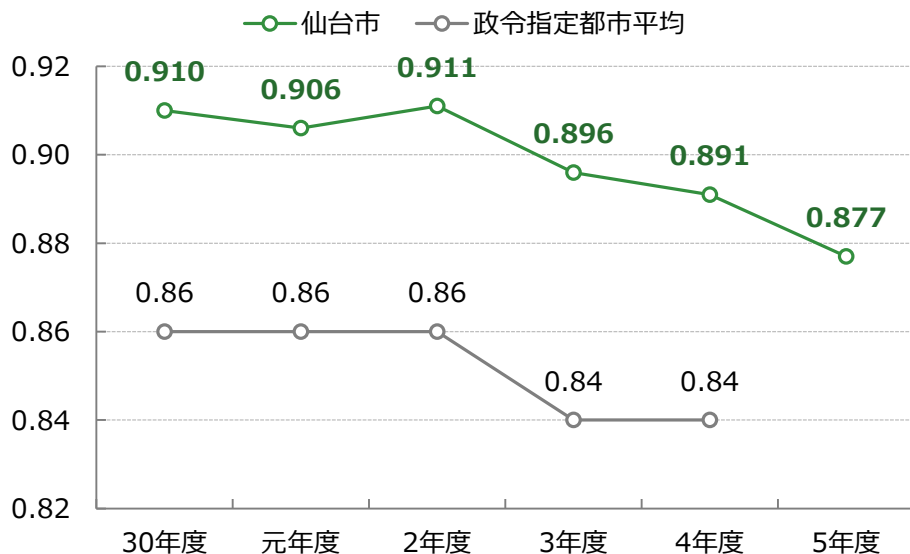


- ※ 仙台市の指標は令和5年度決算（速報値）
- ※ 政令指定都市平均は令和4年度決算に基づくもの
- ※ 早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市（政令指定都市）への適用基準

財政力指数・経常収支比率等

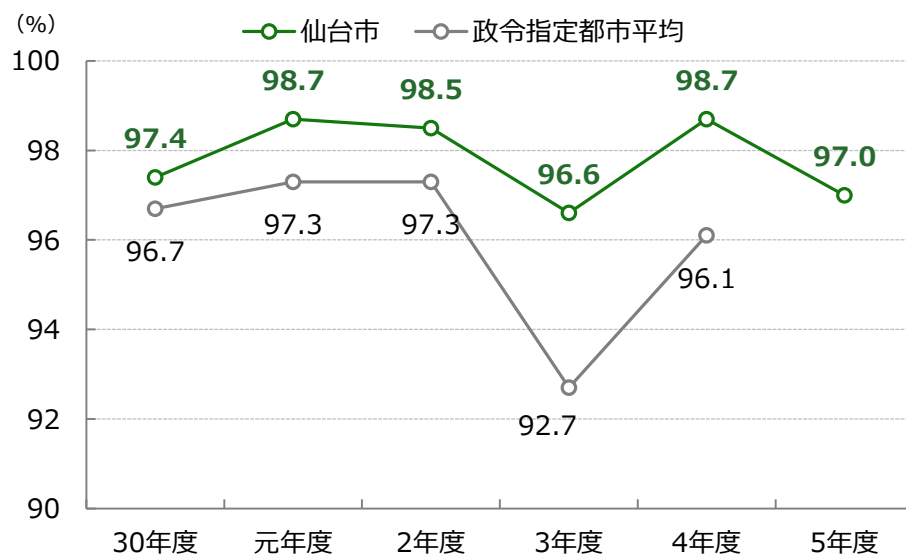
財政力指数

- 地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



債務負担行為額

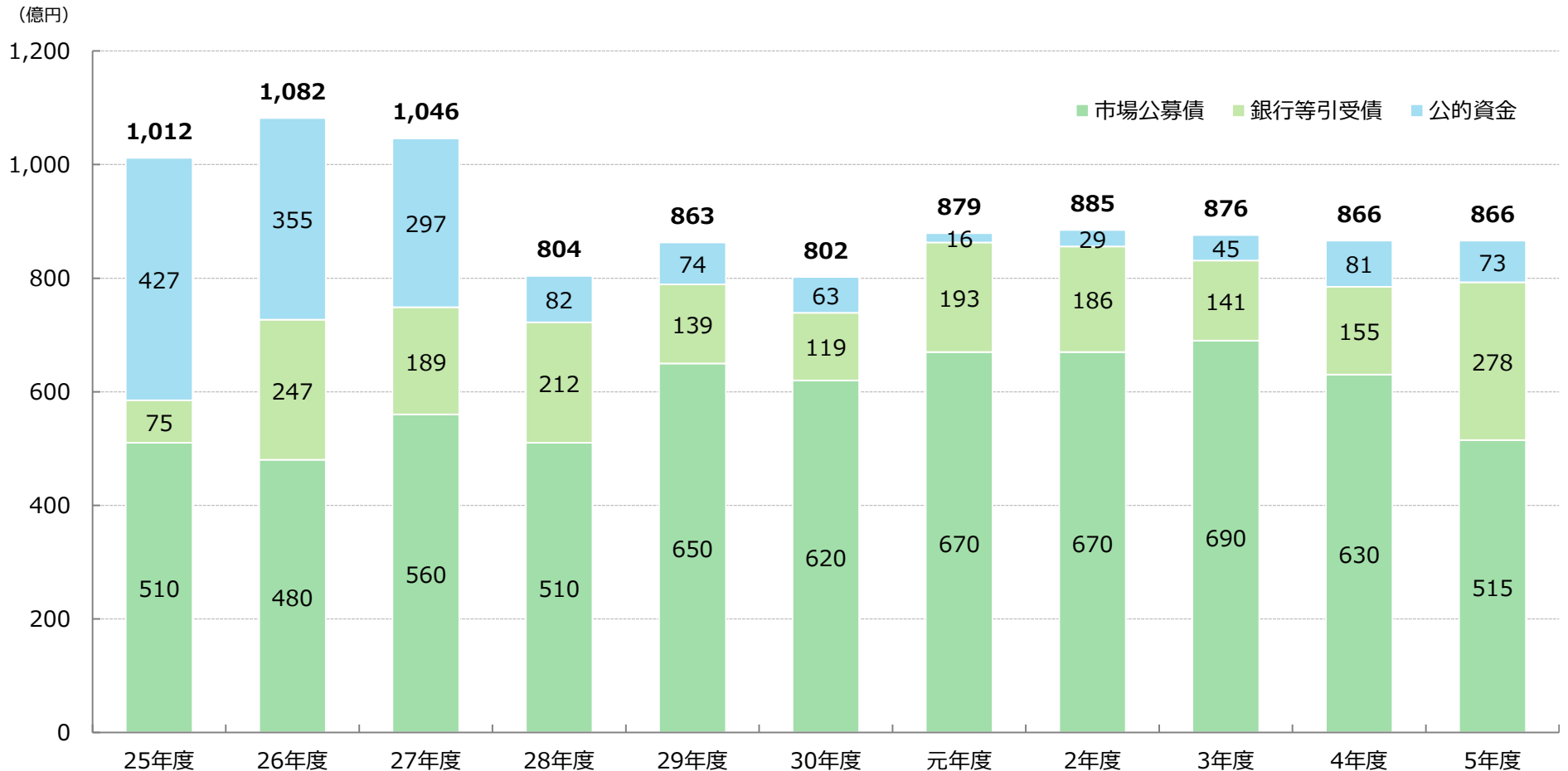
令和5年度末における債務負担行為額（普通会計）は約2,020億円で、前年度末に比べ約163億円増加しています。主な設定項目として、本庁舎建替事業やごみ収集運搬、市民センター運営管理があります。

新地方公会計制度に基づく財務諸表

仙台市では、新地方公会計制度に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、本市HPに随時掲載しています。

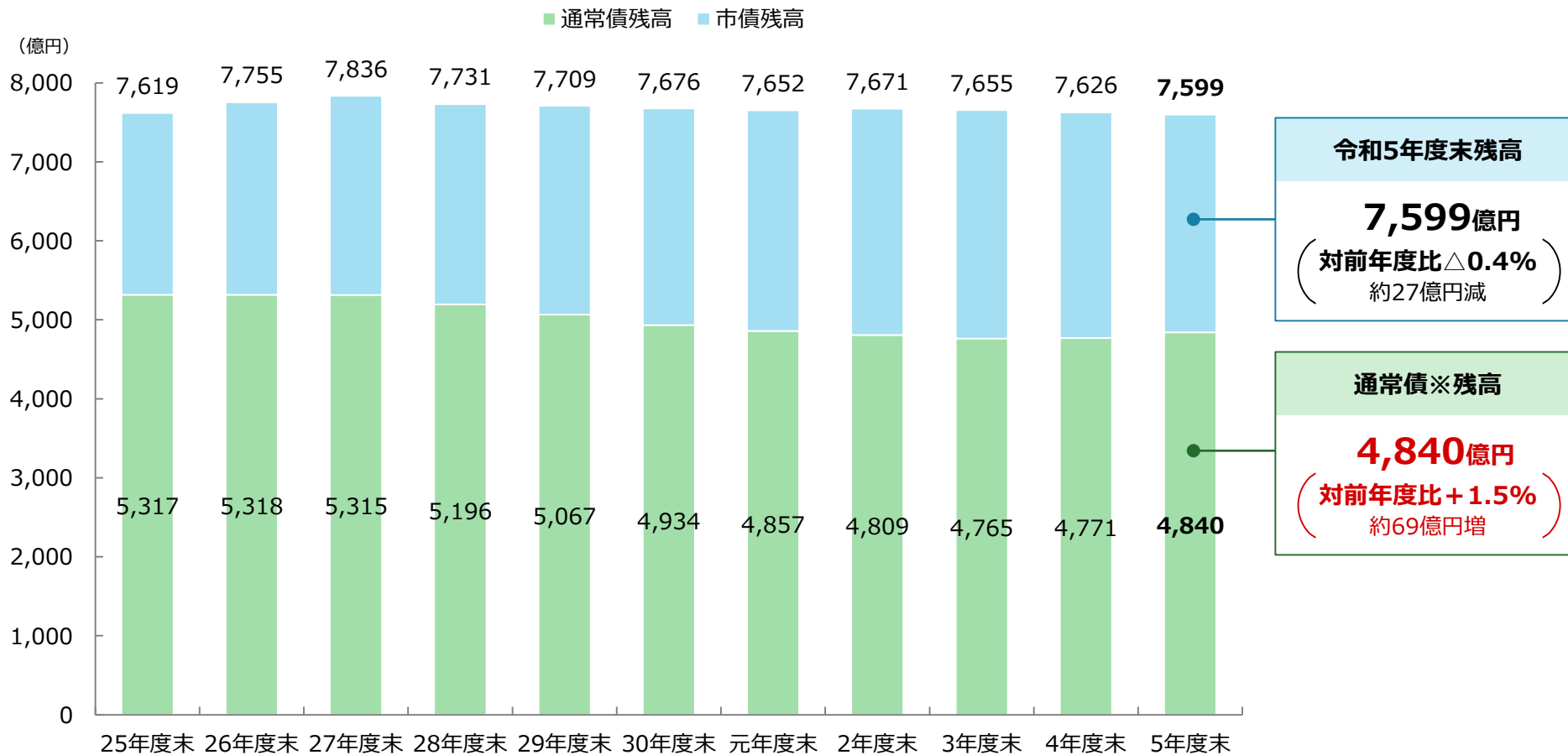
市債発行の状況（一般会計＋特別会計）

- 令和5年度における市債発行額は、前年度同額の866億円となりました。資金調達先は、市場公募債（59.5%）、銀行等引受債（32.1%）、公的資金（8.4%）となっており、市場から多くの資金を調達しています。



普通会計市債残高の推移

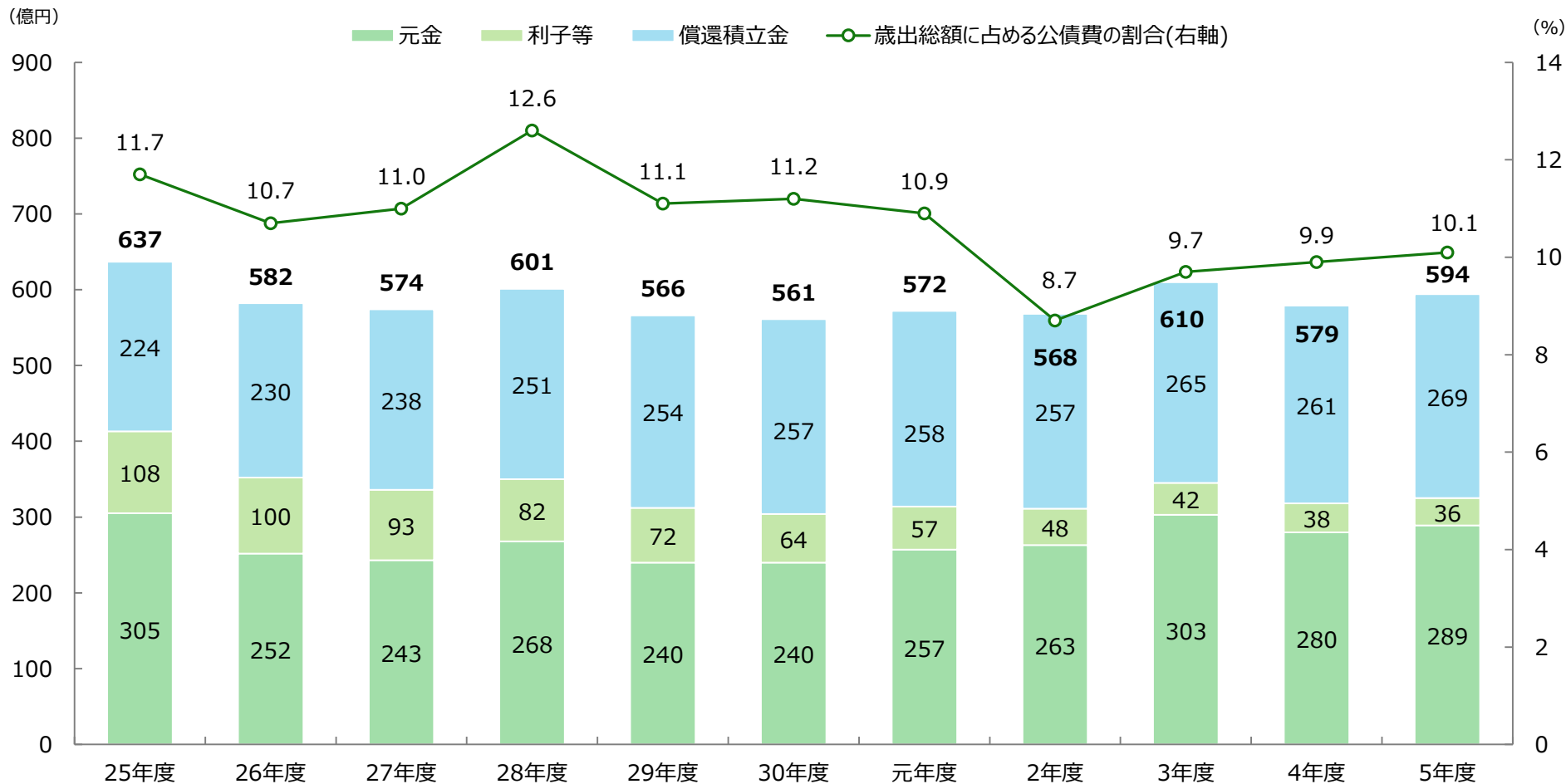
- 仙台市では、必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行っており、市債残高の着実な縮減に努めています。



※ 通常債 … 地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです

一般会計公債費の推移

- 令和5年度の歳出総額（目的別）に占める公債費の割合は10.1%となっています。
- 将来の臨時財政対策債償還のための積立等により償還積立金が増加し、**対前年度比+2.6%（約15億円増）**となっています。



各種基金の状況

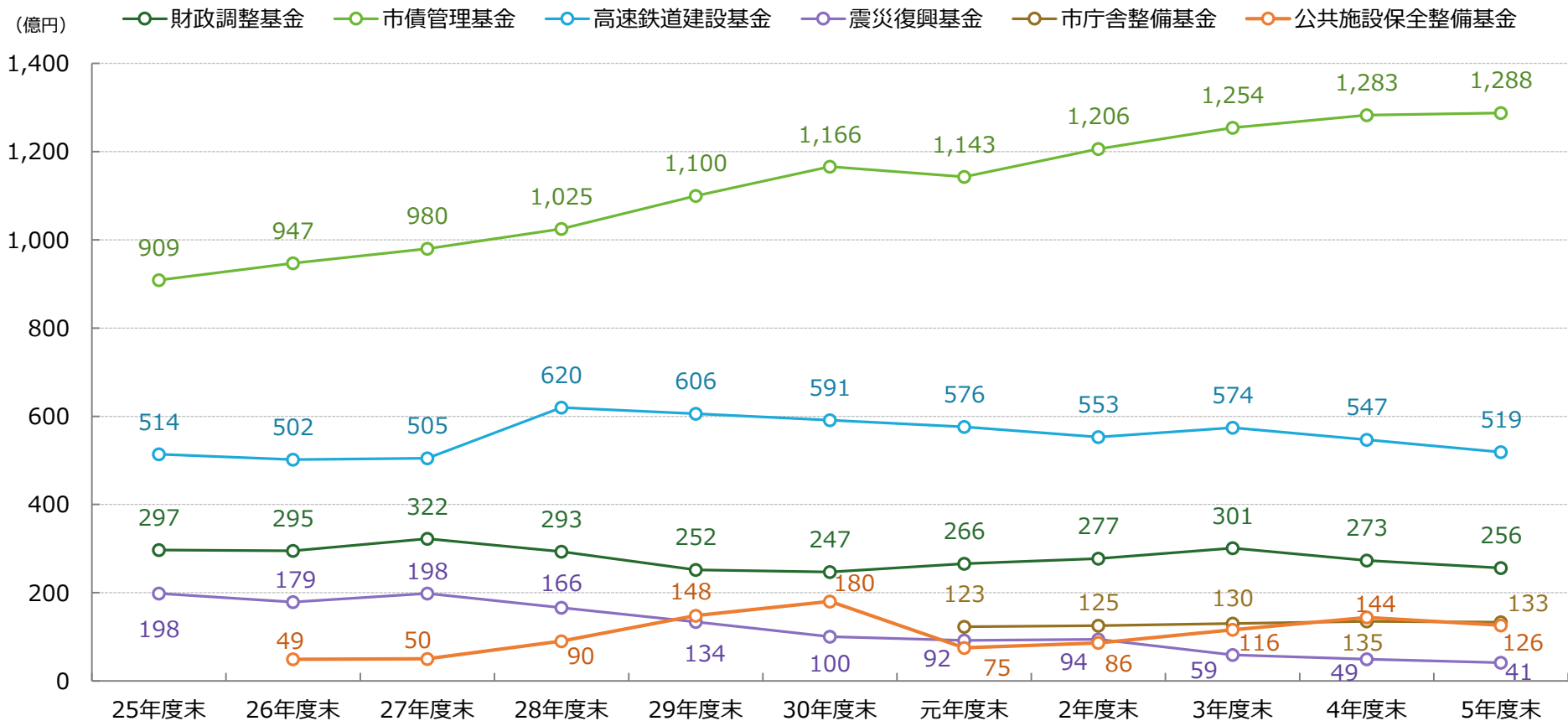
令和5年度末残高

(単位：億円)

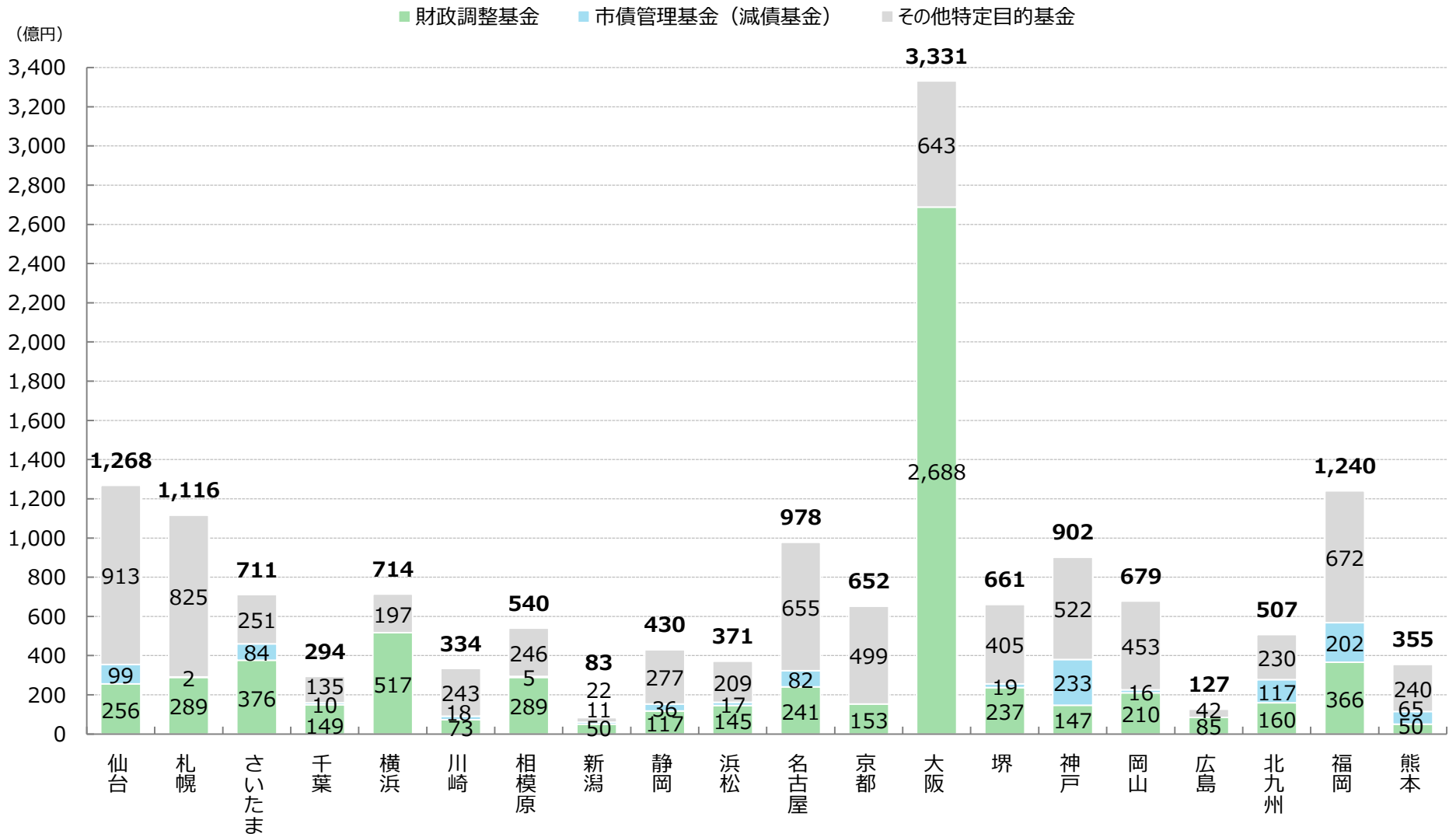
基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	256	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	1,288	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	519	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金 (法人市民税収入(超過課税分)の2分の1に相当する額を毎年度積立)
百年の杜づくり推進基金	9	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	4	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	5	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	12	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	6	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
公共施設保全整備基金	126	公共施設の長寿命化に関する事業の推進及び計画的な更新を図るための基金 (事業所税収入の2分の1に相当する額を毎年度積立)
震災復興基金	41	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
中小企業活性化基金	23	中小企業の活性化に関する事業の総合的な推進を図るための基金
災害救助基金	7	災害救助法の規定により設置する基金
市庁舎整備基金	133	市庁舎の整備を図るための基金
奨学金返還支援基金	2	本市産業を担う人材の確保・人材定着促進を目的として行う奨学金の返還を支援するための基金
職員退職手当基金	26	退職手当の支給に要する経費の財源を確保するための基金
土地開発基金	186	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	9	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	81	介護保険事業の財政調整のための基金
合計	2,733	

主な基金残高の推移

- 将来の市債償還に備えて「市債管理基金」（減債基金）への着実な積立を行っており、償還財源を着実に確保しています。
- 独自の「高速鉄道建設基金」「公共施設保全整備基金」を設置しています。



基金残高の他都市比較（普通会計）



※ 令和5年度末

The background features a stylized illustration of lush green trees in the upper half and a city skyline silhouette in the lower half, all rendered in various shades of green. A dark green square containing the number '3' is positioned above the main title.

3

行財政改革、財政見通し等

仙台市役所経営プラン

- 仙台市では、平成7年度以降、行財政改革を推進する計画を継続的に策定し、職員数の削減や市税等の収納率の向上などを通じて、効率的な運営に取り組んできました。
- 令和4年3月には、人口減少局面の到来、テクノロジーの急激な発展、災害の頻発と激甚化などの社会の変化を踏まえ、「**仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）**」を策定しました。
- この計画においては、「挑戦と進化を続ける市役所をつくる」を仙台市役所の経営理念として掲げ、5つの目指す姿、5つの実施の方向性の下、118の実施項目の着実な推進を図ることとしており、令和4年度～令和8年度における累積の効果見込み額として、概ね122億円を見込んでいます。

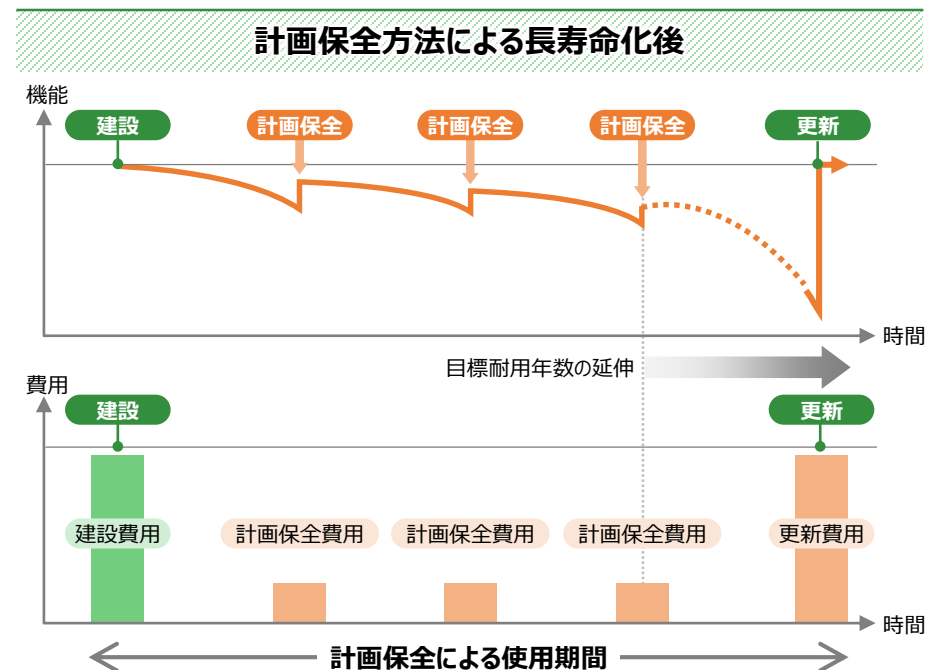
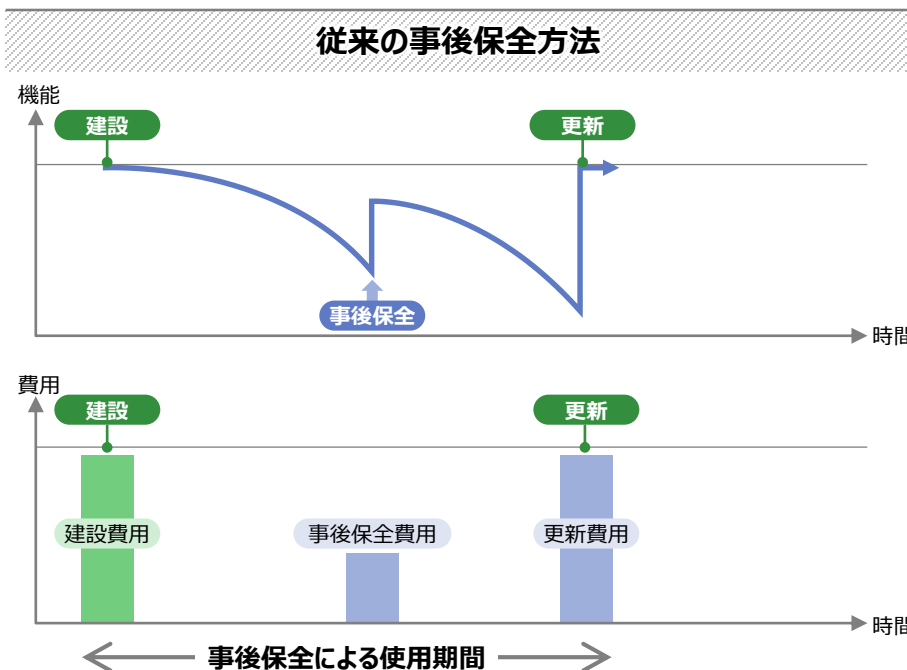
実施の方向性		主な取組み
1	歳入を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税・国民健康保険料等の収入確保 ■ 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 ■ 施設使用料等の見直し
2	歳出を見直す	<ul style="list-style-type: none"> ■ 敬老乗車証、敬老祝金、児童館、給食施設、公立保育所、ごみ処理施設、資源化施設、老人福祉施設、市営住宅等のあり方の検討
3	業務改革を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手続きデジタル化の推進 ■ 業務の見える化を通じた市役所BPRの推進 ■ 外郭団体の効果的な事業運営
4	協働を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ■ クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進 ■ 指定管理者制度の活用
5	組織変革を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX推進に資する人材の育成 ■ 新たな執務環境の検討 ■ 定年延長に伴う人事制度の見直し

仙台市公共施設総合マネジメントプラン

- 仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。（平成31年3月更新）
- 公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

基本方針	1 大切に長く使う		2 効率的に使う・つくる		3 総合的に進める	
		整備拡張型から現有施設活用型への転換		施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入		推進体制の整備

長寿命化のイメージ 事後保全 こわれた後で直す → 計画保全 大切に長く使う

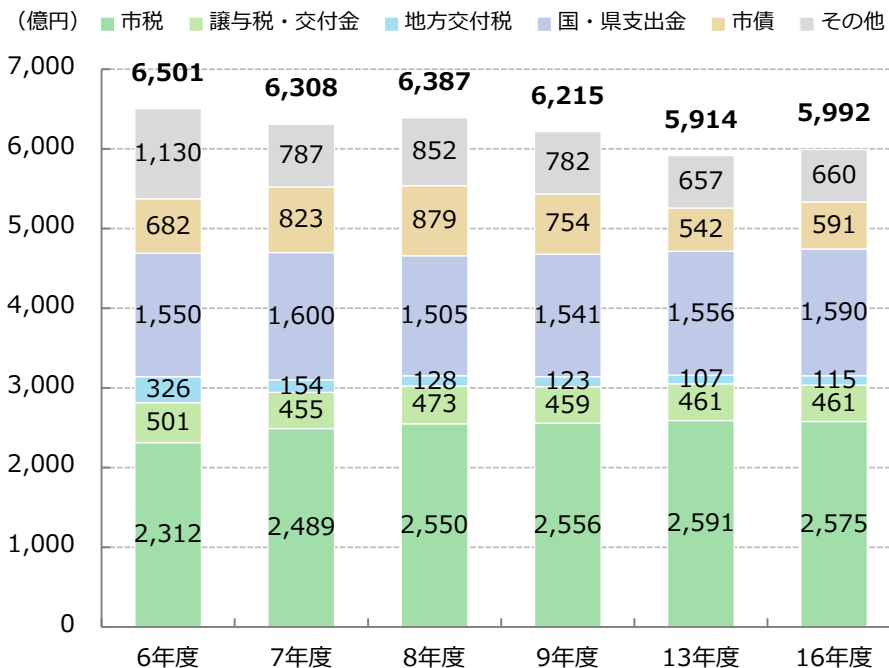


令和6年9月試算 今後の財政見通し（普通会計ベース）

- 令和7年度から令和16年度までの10年間の収支差は約3,747億円前後となる見通しです。
- 成長促進による税源涵養等自主財源確保に向けた取り組みの強化に加え、事務事業の見直しや効率化の徹底、施設の長寿命化等、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じることで、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立し、本市の魅力や活力を高める各般の施策を計画的に進めていきます。

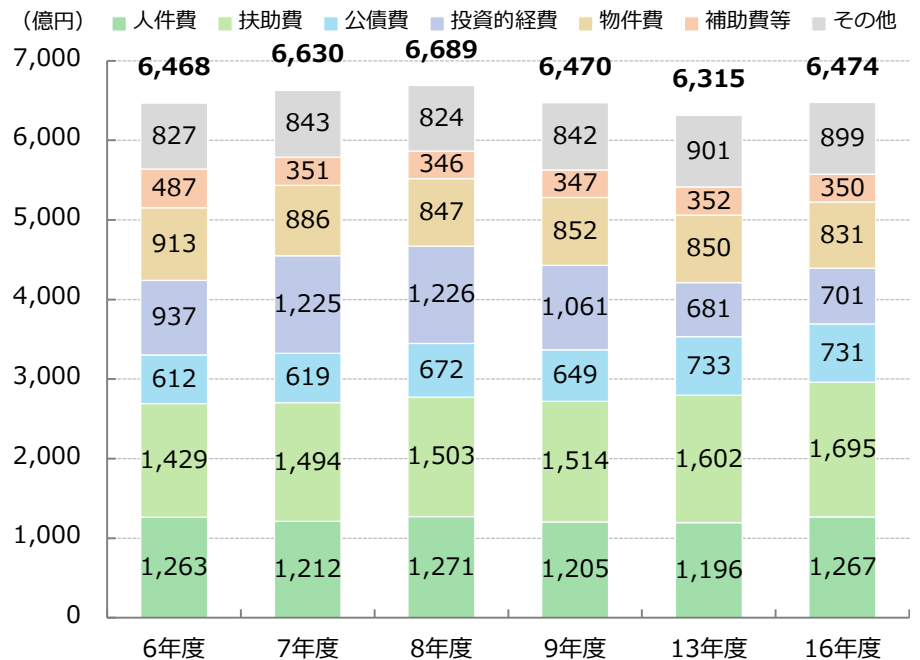
歳入の見通し

- 物価の見通しは依然として不透明な状況であるが、内閣府の経済見通し等を踏まえると、市税収入をはじめとする主要一般財源は概ね堅調に推移する見通し



歳出の見通し

- 本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加も見込まれ、義務的経費は増加し続ける見通し



令和6年度市場公募地方債発行計画

- 20年個別債やグリーンボンド等の発行にあたっては主幹事方式を採用し、幅広い投資家との対話、金利環境に応じたマーケティングを実施し、投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底しています。
- 今年度も5年度に引き続き個人向けのグリーンボンド（杜の都・グリーンボンド）を発行するほか、共同発行グリーンボンドにも参加を予定しています。

(単位：億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	合計
共同発行 (10年)	30	30		30		30		30	30		30	30		240
共同グリーンボンド (10年)													5	5
個別発行 (5年)			50							150				200
個別発行 (20年・定時償還)	50													50
個別グリーンボンド (5年)					法人向け 個人向け	45 5								50
合計	80	30	50	30		80		30	30	150	30	30	5	545

仙台市債 個別発行実績

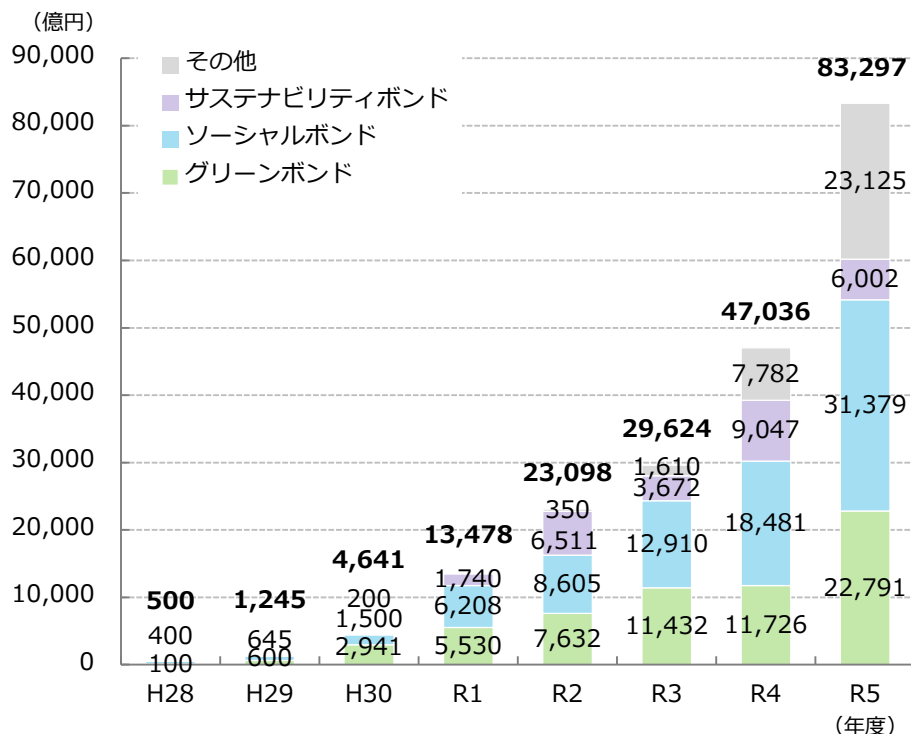
令和4年度					令和5年度					令和6年度（発行予定含む）				
年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日	年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日	年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日
5年	150億円	0.384%	100.00円	R5.1.27	5年	50億円	0.329%	100.00円	R5.4.18	5年	50億円	0.619%	100.00円	R6.6.17
20年 (定時償還)	100億円	0.407%	100.00円	R4.8.17	5年	150億円	0.294%	100.00円	R6.1.31	5年	150億円	未定	未定	未定
20年 (定時償還)	30億円	0.611%	100.00円	R4.9.21	20年 (定時償還)	30億円	1.128%	100.00円	R5.9.25	20年 (定時償還)	50億円	1.113%	100.00円	R6.4.22
5年 グリーンボンド	50億円	0.120%	100.00円	R4.9.13	5年 グリーンボンド	40億円	0.329%	100.00円	R5.9.20(法) R5.10.2(個)	5年 グリーンボンド	50億円	0.580%	100.00円	R6.9.30(法) R6.9.30(個)

グリーンボンドの発行

- 気候変動適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、令和4年度に地球温暖化対策などの環境施策への活用を目的とした市債である「グリーンボンド」を東北の自治体で初めて発行しました。

SDGs債の状況

- 近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善や社会的課題の解決に寄与する事業に資金用途を限定したSDGs債の発行が急増。



※ 日本国内で公表されたSDGs債の発行額の推移。単位は億円
 ※ その他はサステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドの合計

発行意義

- 仙台市が進める「防災環境都市づくり」を加速させる取り組みであるとともに、脱炭素社会の実現に貢献。
- 本市が脱炭素都市の実現に向けて積極的に取り組む姿勢を示すことで、他自治体や事業者のESG投資に対する機運醸成を図り、事業活動における脱炭素化につなげるなど、持続可能な社会実現に向けた取り組みを促進。
- 投資家は、投資を通じてリターンを得られるとともに、SDGsの達成に貢献することが可能。
- 購入いただいた法人名を本市HP上で公表予定。SDGsの達成にかかる取り組みのアピールに活用可能。

グリーンボンド

環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券

ソーシャルボンド

社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券

サステナビリティボンド

グリーン及びソーシャルの双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券

令和6年度グリーンボンド発行概要

防災環境都市づくりを加速させるとともに、 持続可能な社会の実現へ

令和6年度も、昨年度に引き続き、法人投資家向けと、個人投資家を対象とした「杜の都・グリーンボンド」の販売を実施しています。

法人投資家向けグリーンボンド	
年限	5年（満期一括償還）
発行総額	45億円
各公債の金額	1,000万円
条件決定日	令和6年9月6日（金）
発行日	令和6年9月30日（月）
主幹事	大和証券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社
購入対象先	法人投資家

杜の都・グリーンボンド（個人投資家向けグリーンボンド）	
年限	5年（満期一括償還）
発行総額	5億円
各公債の金額	1万円（一人・一法人につき1,000万円まで）
条件決定日	令和6年9月6日（金）
募集期間	令和6年9月9日（月）～9月27日（金）
発行日	令和6年9月30日（月）
主幹事	大和証券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社
購入対象先	①仙台市内にお住まいか、お勤めの個人 ②仙台市内に事業所のある法人・団体 ③仙台市を応援する個人・法人等

企業版ふるさと納税による寄附を募集しています！

仙台市では、地方創生に関連する事業への活用のため、企業※からの企業版ふるさと納税による寄附を募集しています。ぜひ、ご検討いただき、積極的にご活用ください。

※ 仙台市外に本社がある企業が対象です

寄附の詳細につきましては、ホームページをご覧ください

<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/kigyoubanhurusato/kigyoubanhurusato.html>



活用する
メリット

- 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！

お問い合わせ先

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

TEL :022-214-1245

E-mail :mac001620@city.sendai.jp

仙台ふるさと応援寄附

仙台市は、復興の次のステージに向けて確実に歩みを進め、希望ある未来を創るため、人々の夢や意欲を育み、躍動し続けるまちづくりに取り組んでいきます。皆様の寄附による仙台市への応援をよろしくお願いいたします。寄附金の使い道として、防災・減災施策の充実や子育て支援を含む、選べる29の応援寄附メニューを設けています。

お問い合わせ先

仙台市の寄附に関する事 仙台市財政局財政部財政企画課 TEL:022-214-8111

税の控除に関する事 お住まいの市区町村の税務担当課にお問い合わせください。



寄附の詳細につきましては、ホームページをご覧ください

仙台ふるさと応援寄附

検索

<https://www.city.sendai.jp/zaiseikikaku-somu/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/oenkifu/index.html>



仙台市財政局財政部財政課資金係

住所

〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL

022-214-8112

FAX

022-262-6709

HP

<https://www.city.sendai.jp/shikin/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/index.html>

Mail

zai003010@city.sendai.jp